

研究指定事業を生かした研修と教員の成長

Research into In-School Training based on Research-Project and Instructor Growth

青山 和弘*

Kazuhiro Aoyama

概要

平成24年の中央教育審議会答申で「これからの教員に求められる資質能力」が明示されるとともに、学び続ける教員像の確立が求められている。こうした中、教育委員会などでは教員のライフ・ステージに即した研修体系を整備して教員研修を推進しているが、教員の成長のためには、研究指定事業における研究と実践への取組などを通して、学校やその学校の教員が、抱えている教育課題に丁寧に向き合い、解決や改善に向けて意欲的に取り組むことにつながる「学び」の機会をもつことが大切である。

1. はじめに

教育改革に関わっては、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（中央教育審議会、平成24年）の答申において、改革の方向性として、教育委員会と大学との連携・協働による教職生活の全体を通じた一体的な改革、新たな学びを支える教員の養成と、学び続ける教員を支援する仕組みの構築の必要性が指摘された。更には、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(中央教育審議会、平成27年)が答申され、養成段階や採用段階、現職段階それぞれの段階での改革内容として教員の資質能力の向上のための具体の制度や学び方が示されている。

例えば、北海道教育委員会では「これからの教員に求められる資質能力」⁽¹⁾を踏まえ、教員のライフ・ステージに即して新採用から5年目までの基礎能力育成期、以下、基礎能力の活用期(6年目から)、学校運営能力の育成期・活用期(11年目から)、学校経営能力の育成期(21年目から)、学校経営能力の活用期(31年目から)の5期を設定するとともに、各期の目標を示している⁽²⁾。

こうした研修体系の前提には、一教員としての立場での役割から学年全体、校内組織全体へと範囲を広げ、やがては管理職としての役割を果たすという、将来を期待される教員のイメージがある。

教員が成長するために、経験年数に応じて期待される行動をとるとともに、役割を果たすことができる知識と技術を身に付けるために、更には学校組織

を発展的に維持するために、こうした研修体系を構築し、研修を推進することが必要なのである。

しかしながら、こうした研修を通して作り上げられる教員像は全ての教員が目指すべき教員像なのか、あるいは日常の教育実践における課題解決などにどのように結び付くのかといった疑問が生じることが考えられる。

2. 研修と教育実践

教員が、教育委員会主催の研修会等を通じて教育改革の動向や学校を取り巻く環境と学校に対する期待・要望、学習指導要領の内容やそれらを背景とした学習指導や生徒指導、進路指導、健康・安全指導などの理解を深めるとともに、研修内容を教育実践の基盤とすることは言うまでもない。

教員が各学校やその教員自身が抱える課題に丁寧に向き合い、解決に向けて意欲的に取り組むことにつながる研修の機会をもつことが重要である。

特に、教員の成長を強く促すとともに、研修の実を上げるためには、教員が研修の機会とその内容を「自分事」と認識し、日ごろの教育実践の中で課題を発見してその解決に向けて意欲的に取り組むことができるような研修の機会をもつことが必要であり、こうした機会としては、学校単位で実施する研修や教員個人が行う研修がある。

学校単位で実施する研修の一つに、文部科学省や教育委員会の研究指定事業に係る取組がある。

指定された場合には当該の学校や教員が定められた大きなテーマのもと、自校の教育課題を研究主題に設定し、主体性をもって意欲的に研究を推進することができる。特に、教育実践の現場における課

*北海道科学大学高等教育支援センター

題に向き合い、解決に結び付けていくための方策を探り、課題を解決すること、あるいは改善することにより、実践からもたらされた知識と技術が研究に取り組んだ教員に蓄積され、次の実践にも生かすことができる。

3. 研究指定事業に係る取組

3-1 研究の概要

北海道札幌英藍高等学校（以下「英藍高校」という。）は、平成 26, 27 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業（高等学校・数学）の研究指定校となった。

学校は研究を推進するために、研究対象科目（数学Ⅰ、数学A）を担当する数学科教員を中心に研究推進チーム（10名）を設置し、研究計画に基づいて研究を進めるとともに、研究指定に係る校内研修会や近隣中学校と連携した取組を企画した。

研究主題は生徒の実態を踏まえて、「基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、生徒の主体的な活動を重視した指導方法の工夫と改善についての研究」^③とした。

研究主題に基づく具体的取組は、基礎的・基本的な知識・技能の定着に関わっては、年間学習指導計画の検証と改善、数学コンクールの実施、中学校と連携した授業研究の3点である。また、生徒の主体的な活動を重視した指導方法の改善に関わっては、生徒の主体的な活動を促す指導の実施、数学的活動を取り入れた課題学習の実施、定期考査問題の工夫・改善の3点である。

こうした取組と並行して、研究1年目当初には義務教育段階の学習内容の定着度を確保するための学力調査を行い、取り組むべき課題の明確化を図った。また、10～3月には定期考査問題と関連させて、数学の学習内容に対する生徒の興味・関心を高める評価方法等の研究を行った。加えて、6月には北海道教育委員会指導主事を助言者に迎えての校内授業研究、10月には北海道内の公立高等学校と近隣の公立中学校教諭を対象とした公開研究会を開催し、文部科学省初等中等教育局視学官から助言を受けた。視学官からは数学的活動を行うに当たっての留意点や授業アンケートの分析方法と活用法、授業力養成の方策として授業記録をとることと振り返りの重要性が指摘された。

このほか、数学科の教員1名が文部科学省に赴き、同じ研究指定を受けている学校の教員が研究協議を行う指定事業研究協議会に参加する機会を得て、

英藍高校と岡山県の県立高校が実践発表を行い、英藍高校の実践に関わっては数学コンクールで出題している問題についての検討や、誤答の背景の分析、関心・意欲・態度の評価の実施方法についての協議を行った。

また、年度末には中間報告（リーフレット）を作成して関係機関と北海道内の公立高等学校に配布するとともに、英藍高校のウェブページに掲載した。

研究2年目については、1年目と同様の研究主題のもと、6点の取組を継続することとし、1年目の取組の反省を踏まえて、特に、数学コンクールの実施方法の見直しと設問の工夫・改善、課題学習の一層の充実に向けた研究と実践、生徒の主体的な活動を促す指導法の改善、観点別学習状況の評価の改善を推進することに加えて、授業記録をとり、振り返りを重視することとした。

観点別学習状況の評価については1年目での研究と実践を踏まえ、4観点それぞれの評価場面や評価方法などを明確化して実施した。

公開研究会については1回目を9月に開催したが、公開授業については英藍高校生徒を対象に東京学芸大学准教授がアクティブ・ラーニング型の授業を実施するとともに、公開授業後には文部科学省初等中等教育局視学官による教育改革の動向と授業改善の視点についての講義と公開授業に関しての質疑・応答を行った。

視学官からは、アクティブ・ラーニングのねらいと留意点や数学的活動との関連についての説明とともに、授業改善の視点として目標の設定や導入場面の工夫、授業の展開場面における生徒の活動を重視した場면을積極的に設定することを通しての、生徒の自己肯定感を高める工夫の必要性などといった授業改善の視点が示された。

この公開研究会の後、10月下旬に教員2名が神奈川県と茨城県の高等学校を訪問し、数学の授業を参観するとともに、アクティブ・ラーニングについて訪問校の数学科教員と協議を行った。

2回目の公開研究会は研究指定校としてのまとめの研究会としての位置付けであり、1回目の公開研究会での協議と助言の内容と10月の視察訪問の成果を生かして、英藍高校の2名の教員がアクティブ・ラーニング型の授業を公開した。公開授業に係る研究協議では、グループワーク実施上の課題や留意すべき事項について質疑・応答が行われた。研究協議の後半は参加教員が観点別学習状況の評価に

ついて、各学校の取組状況と情報交換を行った。

視学官からは、観点別学習状況の評価の実施上の留意点、生徒の主体的な活動を促す指導法の研究では生徒の振り返りとメタ認知の重要性、数学コンクールの設問の改善などについての説明があった。

2月には文部科学省において指定事業研究協議会が開催され、数学科の教員1名が参加した。この協議会では2年間の研究成果についての実践発表と、各参加校の数学的活動を取り入れた授業の実施状況やアクティブ・ラーニング型授業の留意点、習熟度別展開授業実施の是非についての意見交換が行われた。

年度末には、2年間の研究内容等を取りまとめた研究紀要を発行し、関係機関と北海道内の公立高等学校に配布するとともに、英藍高校のウェブページに掲載した。

3-2 研究の成果と課題

2年間の研究を通して次の4点について工夫・改善を行った。

1点目は年間学習指導計画の見直しであるが、習熟度別展開授業のクラス編成を行う際に、「2次関数」の理解度を参考にするために履修内容の指導順序を変更したり、生徒の学習状況を的確に把握するために小テストなどの実施を盛り込んだりした。

2点目は学習内容の定着度を確認するために年3回実施する数学コンクールの設問の見直しをし、基礎的な計算を早く正しく行うことができるかどうかを評価する「基礎計算」と、正答の根拠を問うなど思考力を育むことを目的とした「思考問題」を出題して実施した。

3点目は観点別学習状況の評価方法の改善である。定期考査問題に「関心・意欲・態度」を評価する問題を出題したり、数学コンクールの設問の改善、年4回実施した課題学習での「数学的な見方や考え方」を評価する場面を設定したりするなどして、評価の充実を図った。

4点目はアクティブ・ラーニング型授業の実施である。年4回実施した課題学習では数学的活動におけるグループワークの導入はもとより、日常の授業においてもペアワークやグループワークを取り入れた授業を実施するとともに、授業後の振り返りを重視し、「振り返りシート」を配布して生徒に自己評価をさせたり、感想や疑問などを記入させたりする機会を設けた。

こうした工夫・改善をする中での、生徒対象の授

業アンケートの結果からは、次のような成果と課題を見出すことができた。

成果として3点であるが、1点目は生徒の学習の実態を踏まえた年間学習指導計画による授業の実施と課題の工夫により、生徒が身に付けた知識や技能を活用して問題を解決しようとする態度の育成につながった。

2点目は数学コンクールの実施と数学的活動の充実により、数学の学習に対して、生徒の関心や意欲が高まった。

3点目は観点別学習状況の評価の積極的な導入と改善により、小テストへの取組や基本的な事項の定着が促進され、良好な考査結果となった。

一方、課題としては2点指摘できるが、1点目は生徒が学習するに当たって、意味を理解するよりも正答や公式を覚えてしまうといった暗記に頼る傾向が強いことから、課題に粘り強く取り組み、解決しようとする態度を育成するため、数学的活動の一層の充実を図る必要があるということである。

2点目は観点別学習状況の評価における「関心・意欲・態度」の評価全体に占める割合が低く、生徒の学習状況を評価するに当たって偏りが生じていることである。数学に対する関心や意欲を高め、主体的な学習への取組を一層促進させるため、4観点の配分比率の再検討と「関心・意欲・態度」の評価の改善・充実を図る必要がある。

4. 研究指定事業と教員

ところで、この研究において課題に向き合い、解決に結び付けていくための方策を探り、課題を解決すること、あるいは改善することを通して、実践からもたらされた知識と技術が、この研究に取り組んだ教員に蓄積され、教員としての成長に結び付いたであろうか。

このことについて、2年間にわたってこの研究の推進に携わった教員（平成25年度新採用、平成26年度から初めての学級担任、20代・男性）の言葉を借りて考察してみる。

教員として採用されて1年目だった平成25年度のころの自身の教材研究を振り返ってみると、「何を教えるか」を中心に考え、「今日は教科書のここまで授業しよう」というのが授業の目標になっていたと思う。新学習指導要領になり、新しく数学Iで「課題学習」が設定されたことをきっかけに、通常のチョーク&トー

クの授業ではないスタイルでどのように授業を構成できるかを考え始めてはいたが、それも「授業スタイルを変える」ことが目的になっていて、本質を見失っていたように思う。

この教員に限らず、初任者の多くは「何を教えるか」を目指した授業を行っていることが多い。また、初任者に限らず、中堅教員やベテラン教員にも少なからず見られるものである。

この教員が「課題学習」への取組をきっかけに、新たな授業を「模索」していることがわかる。

研究指定1年目も教材研究は「何を教えるか」が中心だったが、10月の公開研究会での授業に関する研究協議や視学官からの助言での酷評が転機となった。更には2月に東京で開催された研究協議会では他県の先生方との協議と交流や、視学官からの助言により、27年度に取り組むべきことが明確になった。

新たな授業を行うきっかけは公開研究会での授業の振り返りの機会であった。いわゆる「授業研究」の成果と有用性が語られている。

研究指定2年目を迎え、生徒一人一人のことをもっとよく把握できるように観点別学習状況の評価を本格的に導入したり、生徒が達成感を実感しやすくなるようにスモールステップで小テストを行ったりした。

教材研究も生徒目線で考えるようになり、授業では主体的・協働的な学び合いの場面を設定して実践できた。教材研究で重要なことは、教材と対話することはもちろんのこと、生徒が教材と対話している姿をイメージすることだと考える。生徒が「解決したい」と思えるような学習課題を設定し、その授業の目標を立てて活動させる。以前は生徒に通ってほしいルール沿いにヒントをちりばめ、プリントで誘導して、生徒の活動を補助してきた。しかし、それも「教えすぎ」であり、生徒自身に「どうやったらいいのだろう」という道筋を見付けさせることが大切なのだと学ばされた。

この教員は最初のうちは、教科書の内容を教えることを最も重視しており、生徒は教えられる対象で

あるという認識をもっていたことがわかる。

そうした認識の転換点となったのが、数学における課題学習の導入である。この教員は課題学習を否定的ではなく肯定的に、更に謙虚に受け止めているところが重要である。こうした態度が公開研究会での協議や助言、他県の教員等との交流で学んだことを実践への糧とすることに結び付いている。

研究2年目では1年目での研究を深化させ、授業を通しての生徒の変容を期待することを重視するようになっていく。このことは、生徒目線の教材研究を行うことを心がけるとともに、観点別学習状況の評価に積極的に取り組んだり、小テストを実施したりしたことからもうかがえる。

この教員は2年間の研究指定事業での研究を通して、「対話」という言葉で象徴的に表現されていることからわかるとおり、「教える教員」から「学ぶ教員」に成長しているのである。

5. 結び

近年、教員の多忙化などにより、学校では授業研究を含む校内研修の機会を十分に確保することや研究紀要などの成果物の発行が困難な現状にある。

文部科学省や教育委員会が推進する研修に参加することにより、教員としての視野を広げることが当然であるが、教員の成長に直接結びつく機会として重要なのは授業研究を含む校内研修である。また、研究指定事業の指定校としての研究と実践は、学校独自の校内研修では実施することが難しい内容と水準の研究や実践を行うことができるという点で貴重な機会である。

「教師は学校で育つ」⁽⁴⁾とされている。

研究指定事業を校内研修の一環に位置付け、活用することにより、教員の成長と教育活動の充実を図ることが大切である。

参考文献

- (1) 中央教育審議会：教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）2012年8月28日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm
- (2) 北海道教育委員会：学校教育の手引—新しい先生のために—, pp. 29-41, 2016.
- (3) 北海道札幌英藍高等学校：平成26, 27年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業（高等学校・数学）研究紀要, p. 85, 2016.
- (4) 佐藤学：教師花伝書, p. 174, 2009.